パナマ内政・外交（2021年4月定期報告）

【ポイント】

○4月も、ファイザー・ビオンテック社（以下、ファイザー社）のワクチンが毎週パナマに到着するとともに、16日、COVAXファシリティーの枠組みにおけるアストラゼネカ社のワクチン36,000ドースが初めてパナマに到着した。

○当国保健省医薬品局は、1日、ロシア製ワクチン「スプートニクV」の緊急使用を、8日には、中国シノバック社の「コロナバック」ワクチンの緊急使用を承認した。

○5日、パナマ政府は当地中国大使館より無償供与される医療用テント4台及びベッド60床の供与を受けた。

○13日、スクレ保健大臣は、感染対策が効果を上げていることを踏まえ、4月19日より、全国にて夜間外出禁止時間の短縮等の緩和措置を発表した。

○13日、教育省は、5月31日より、対面及びオンライン授業の併用による学校再開のための要件等を定めた政令第435号を官報に公布した。

○20日、コルティソ大統領は200万700ドースのファイザー社の新型コロナウイルスワクチンの追加調達を閣議決定したと発表した。

○27日、モイネス外務大臣は様々なワクチン製造会社との合意により、パナマは合計で920万ドースのワクチンを調達予定である旨発表した。

○27日、スクレ保健大臣は5月3日より、南米からの入国者と同様インドからの入国者に対する入国規制措置の強化につき発表した。

○6日、モイネス外務大臣はブリンケン米國務長官と初の電話会談を行った。

○21日、コルティソ大統領は、アンドラ公国主催の第27回イベロアメリカサミットにオンラインにて出席した。

○21日、モイネス外務大臣はバイデン米大統領主催の気候サミットの枠組において開催された閣僚会合に出席した。

○22日、カストロ外務次官代行はコスタリカで開催された第13回中米統合機構（SICA）・韓国対話と協力フォーラムに出席した。

【本文】

●内政

1 新型コロナウイルス関連：ワクチンの到着

(1) ファイザー社ワクチン第9便～第12便の到着

4月も、ファイザー社のワクチンが毎週パナマに到着した。4月末までに、パナマに到着したワクチン総数は76万7,380ドースにのぼり、27日ま

でに64万507ドースのワクチン接種が実施された。

(2) コルティソ大統領の2回目のワクチン接種実施

13日、コルティソ大統領は、政府のワクチン予防接種戦略に基づく60歳以上の者を対象としたフェーズ2に従い、パナマ市内の接種会場において、2回目のワクチン接種を受けた旨、自身のツイッター及び大統領HPで発表された。

(3) アストラゼネカ社ワクチンの到着

ア 16日、スクレ保健大臣は、COVAXファシリティーの枠組みにおけるアストラゼネカ社（以下、「ア」社）の新型コロナウイルスワクチンの第1便となる36,000ドースがパナマに到着した旨発表した。

イ 保健省は、「ア」社ワクチン接種の対象者を50歳以上の女性及び30歳以上の男性の希望者とする方針を決定した旨発表した。なお、同ワクチン接種については、21日、「ア」社ワクチン接種専用のウェブサイトでの受付を開始し、22日より、パナマ市内にて接種を開始した。

2 新型コロナウイルス関連：ワクチン調達

(1) ファイザー社ワクチンの追加調達

20日、コルティソ大統領及び大統領府はツイッターを通じて、200万700ドースのファイザー社の新型コロナウイルスワクチンの追加調達を閣議決定したと発表した。

(2) パナマのワクチン調達状況

27日、保健省の記者会見に出席したモイネス外務大臣は、今後の見通しを含めたパナマのワクチン調達状況につき、以下のとおり発表した。

ア 様々なワクチン製造会社との合意により、パナマは合計で920万ドースのワクチンを調達予定である。主要調達先である700万ドースはファイザー社から、また、110万ドースをアストラゼネカ社及びCOVAXファシリティーの枠組において110万ドースを調達する予定である。

イ ワクチン製造会社の供給状況に応じて、パナマは9月までに（合計）650万ドースを受け取る予定である。（注：第1四半期（1～3月）に予定通り、45万ドースを受け取り、第2四半期（4～6月）に100万ドース、第3四半期（7～9月）に500万ドースを受け取る見込み。）

3 新型コロナウイルス関連：中・露ワクチンの調達

(1) ロシア製ワクチン「スプートニクV」の緊急使用承認

ア 1日、当国保健省医薬品局は、ロシア製ワクチン「スプートニクV」の緊急使用を承認した。ラウ保健省医薬品局長は、この承認により、パナマ政府

は、（ロシアとの）交渉手続きを進め、本ワクチンの最初の購入を行うことができる旨述べた。

（２）中国製ワクチン「コロナバック」の緊急使用承認

ア ８日、当国保健省医薬品局は、中国シノバック社の「コロナバック」ワクチンの緊急使用を承認した。

イ １１日付ラ・プレッサ紙は、パナマは現在、同ワクチン調達にかかる交渉を中国側と行っているが、まだ、契約締結までには至っていないと報じた。なお、同ワクチンの緊急使用承認は、ファイザー社、アストラゼネカ社及びロシア製ワクチン「スプートニクV」に続き、パナマで４番目に承認されたワクチンとなる。

４ 新型コロナウイルス関連：規制措置等

（１）インドからの入国制限措置の強化

（保健省は、インドで新型コロナウイルス感染症が急増している状況を踏まえ）、２７日、スクレ保健大臣は５月３日より、パナマ入国前１５日以内にインドに滞在した者に対する入国規制措置の強化につき発表した（２９日付政令第５８９号）。

ア インドからの入国者に対し、南米からの入国者と同様、入国時のPCR検査又は抗原検査を受検に加え、パナマ到着４８時間以内に実施されたPCR検査又は抗原検査による陰性証明の携行が義務付けた。

イ 上記入国時の検査結果が陰性の場合、自宅又は衛生当局の指定する療養施設で３日間の隔離に加え、３日目に再度抗原検査を行い、その結果が陰性であれば隔離は終了とする（注：南米からの入国者に対する入国後の隔離期間は、４月１９日より、当初の５日間より３日間に短縮）。また、入国時の検査結果が陽性の場合、PCRリアルタイム法による検査及び＋ICGES法による分類分析検査を受けることとし、保健当局の指定する療養宿泊施設で１４日間の隔離に服する。

（２）夜間外出禁止時間の短縮等

ア １３日、スクレ保健大臣は、感染対策措置等が効果を上げ、新規感染者数の減少を維持していること等を踏まえ、４月１９日より、全国において夜間外出禁止時間を午後１２時から午前４時まで（従来の開始時間（午後１１時）より、１時間短縮）とする緩和措置を発表した他、レストラン等の営業時間を午後１１時まで許可する旨発表した。また、バーの営業再開（営業時間は午後１１時まで）を許可するとともに、オープンスペースにおけるスポーツ観戦も許可する旨発表した（アルコール販売の禁止及び入場者数は収容可能人数の２５％まで）。

イ 27日、スクレ保健大臣は、5月3日より、オープンスペースのレストラン及びバー等におけるライブ演奏（6人以下）を許可する（ただし、ダンスを禁止するとともに、入場者数は収容可能人数の25%までとする）旨発表した。

5 新型コロナウイルス：中国による医療機材供与

5日付当地紙は、同日、パナマ政府が当地中国大使館より無償供与される医療用テント4台及びベッド60床の引渡式を開催したことを報じた。これらの医療機材は、保健省や社会保険庁の新型コロナウイルス感染症に対する医療環境の強化に資するもので、本引渡式には、コルティソ大統領、スクレ保健大臣、モイネス外務大臣及びWei Qiang在パナマ中国大使が出席した。

6 学校の再開

13日、教育省は、5月31日より、公立・私立学校の対面及びオンライン授業の併用による学校再開が段階的かつ安全に行うための要件等を定めた政令第435号を官報に公布した旨発表した。

●外交

1 モイネス外務大臣とブリンケン米国務長官との電話会談

(1) 6日、モイネス外務大臣は、ブリンケン米国務長官と初の電話会談を行い、米州域内の政治状況の他、国際場裡での米州諸国の影響力、不法移民等の共通の関心事項について協議を行った。

(2) モイネス外務大臣は、気候変動の脅威に対するパナマ政府の取り組みとして、自然及び海洋遺産の保護に対し、多くの財源を充当していることを強調した他、バイデン政権において世界保健機構（WHO）や温室効果ガス排出削減のためのパリ協定へ復帰したことにつき、高く評価する旨表明した。

(3) また、両外相は、パナマが、卓越した物流の要衝としての利点と社会的安定性の観点において、ポスト・パンデミックにおける経済回復に向けた米国資本の投資を行う価値のある拠点であるとの見解で一致した。

2 コルティソ大統領の第27回イベロアメリカサミットへの出席

(1) 21日、コルティソ大統領は、アンドラ公国主催の第27回イベロアメリカサミットにオンラインにて出席した。同サミットでは、参加国首脳により「持続可能な開発目標のための2030アジェンダへのイノベーション。新型コロナウイルス感染症の挑戦に直面するイベロアメリカ」をスローガンとするアンドラ宣言が採択された。

(2) 同サミットにおける合意文書では、世界保健機関（WHO）及び国際機関の支援の下、190か国がコミットしているCOVAXファシリティーの枠組において、全世界をカバーする公共財として、安全で効果的なワクチンが迅速かつ公平に供給されなければならないとされた。

(3) この文脈において、コルティソ大統領は、「新型コロナ感染拡大対策及び経済回復対策として、ワクチン接種は最良の公共政策である。その意味で、より多くの協力を必要としている。ごく少ない国でワクチン接種が進展する一方で、多くの国ではワクチン接種の進捗が僅かであれば意味はない。地球規模での協力が必要である。パナマは、地球規模の衛生危機による影響を克服し、革新的なツールを活用しつつ、持続可能な開発目標（SDG）に沿った包括的な回復に到達するための協調行動の実践の必要性からも、合意を支持する。」と述べた。

(4) オンライン形式で行われた同サミットには、中南米諸国、スペイン及びポルトガルの21か国の首相が出席した。なお、次回のイペロアメリカサミット議長国はドミニカ共和国となる。なお、15日、モイネス外務大臣は、同サミットの枠組においてオンライン形式で開催された第2回イペロアメリカ閣僚会合に出席した。

3 モイネス外務大臣の米国主催気候サミット閣僚会合への出席

(1) 21日、モイネス外務大臣は、バイデン米大統領主催の気候サミット（4月22日～23日）の枠組において開催された閣僚会合に出席した。

(2) 同会合において、モイネス外務大臣は、「パナマは、カーボンニュートラル3カ国の一つとして、具体的な事実とデータを示し、気候変動対策への取り組みをコミットしている。しかし、パナマは、地球温暖化の影響による水不足により、国際的交易路であるパナマ運河の水管理システムの強化に向け、多額の投資が求められている。太平洋と大西洋を結ぶパナマ運河は、国際貿易航路の短縮の結果として、2020年には1,300万トン以上のCO2の削減に貢献した。また、パナマは、その豊かな生物多様性がその脆弱性から気候変動に脅かされていることから、会議への積極的な参加を通じて、環境政策において地域の基準となるものを探求している。気候サミットが、そうしたより幅広い地域の議論の端緒となることを期待している。」と述べた。

(3) 気候サミットは、11月に英国で開催予定の第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）における成功を確実にするための協力と提言を共有することを目的としており、今次閣僚会合には、ケリー米大統領特使が議長を務め、49か国が出席した。

4 カストロ外務次官代行の第13回SICA・韓国対話と協力フォーラム出席

(1) 22日、カストロ外務次官代行(多国間関係協力担当)は、コスタリカで開催された第13回中米統合機構(SICA)・韓国対話と協力フォーラムに出席した。同会合には、韓国より、崔鍾建(Choy Jong Kun)韓国外交部第一次官が出席した他、SICA諸国の外務次官及び代理が出席し、既存の協力強化の他、公衆衛生、再生可能エネルギー、グリーン輸送、持続可能なインフラ及びデジタル・トランスフォーメーションといった新たな協力分野についても協議が行われた。

(2) カストロ次官代行は、持続可能な開発のための重要な要因となる気候変動によって引き起こされるネガティブな影響に対し、パナマが国際社会及びSICA諸国と共に、協力し、努力を集結するための革新的な措置を模索することをコミットする旨改めて述べた。

(3) また、崔次官は、新型コロナウイルス感染症の予防と管理における韓国の経験を共有しつつ、COVAXファシリティーの枠組における協力を通じて、SICA諸国における新型コロナウイルス感染拡大の克服のために、引き続き貢献していくことをコミットした。

(了)